

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社ひらまつ

【英訳名】 Hiramatsu Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 陣内 孝也

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号

【電話番号】 03(5793)8818

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 服部 亮人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号

【電話番号】 03(5793)8818

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 服部 亮人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高(千円)	5,816,068	5,465,074	11,642,461
経常利益(千円)	909,147	330,025	1,521,284
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失() (千円)	620,706	159,481	1,066,066
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	614,238	137,941	1,067,832
純資産額(千円)	10,511,235	9,423,499	10,666,965
総資産額(千円)	25,069,276	20,996,377	22,875,108
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	15.97	3.64	25.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.8	44.5	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,468,786	384,883	1,774,614
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	437,428	1,403,373	995,684
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,716,442	1,987,352	1,383,683
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	11,993,154	6,402,143	9,408,642

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	4.67	7.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第36期第2四半期連結累計期間及び第36期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第37期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高5,465百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益314百万円(同65.2%減)、経常利益330百万円(同63.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失159百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益620百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間は、婚礼市場の変化・縮小などの影響に加えて、地震、台風、豪雨、記録的な酷暑等の自然災害の影響から客足が鈍り、さらには、外食、サービス業界を取り巻く社会環境の変化に伴う人材不足の顕在化、社会的課題である「働き方改革」に鑑みた定休日の導入等からレストラン事業の売上が前年同期を下回ったことにより減収となりました。なお、ホテル事業においては、2016年に開業した3ホテルの売上は概ね安定的に推移しており、2018年7月14日に開業した「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 宜野座」は、開業月ならびに翌月の稼働率は80%を超え、宿泊されたお客様から高い評価を得て順調な滑り出しを見せております。

利益面においては、天候不順に伴う原材料費の高騰、ホテル事業推進に伴う設備投資と人材強化による人件費の増加、広告宣伝費などの新規出店コストの増加などにより、費用が当初予想を上回りました。また、レストラン開業以降、周辺立地、近隣テナント等店舗を取り巻く外部環境が著しく変化した2つの店舗(「アイコニック」(東京都中央区)、「ブラッスリー ポール・ボキューズ ラ・メゾン」(愛知県名古屋市))について運営継続の可否を検討した結果、適切な運営環境ではないとの結論に至り、定期建物賃貸借契約の満了を機に当該2店舗の閉店(「アイコニック」最終営業日2018年12月31日、「ブラッスリー ポール・ボキューズ ラ・メゾン」同2019年1月14日)を2018年11月9日開催の取締役会で決定し、店舗閉鎖損失417百万円を特別損失として計上しました。これらの結果、前年同期に比べ、減益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,878百万円減少し、20,996百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,006百万円減少した一方、有形固定資産が1,226百万円増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ635百万円減少し、11,572百万円となりました。これは主に、有利子負債が851百万円減少した一方、資産除去債務が112百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,243百万円減少し、9,423百万円となりました。これは主に、利益剰余金が294百万円減少したこと、および、自己株式が999百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,006百万円減少し、6,402百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は384百万円(前年同期は1,468百万円の収入)となりました。これは、主に非支出費用項目である店舗閉鎖損失が417百万円(同実績なし)、減価償却費346百万円(同250百万円)となった一方、法人税等の支払額が204百万円(同94百万円)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1,403百万円（前年同期は437百万円の支出）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が1,377百万円（同1,276百万円）となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,987百万円（前年同期は3,716百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入れによる収入が1,000百万円（同実績なし）となった一方、有利子負債の返済による支出が1,851百万円（同1,822百万円）、自己株式の取得による支出が999百万円（同実績なし）となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,604,200	48,604,200	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社 の標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	48,604,200	48,604,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	48,604,200	-	1,213,540	-	1,004,750

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
平松 博利	東京都渋谷区	4,906,000	11.36
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	1,500,000	3.47
ひらまつ社員持株会	東京都渋谷区恵比寿4丁目17番3号	1,407,500	3.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,386,900	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,136,600	2.63
平松 慶子	東京都目黒区	742,600	1.72
中川 一	東京都目黒区	724,700	1.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田丸の内1丁目1番2号	600,000	1.39
株式会社ヨックモックホールディングス	東京都港区南青山5丁目3番3号	600,000	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	528,100	1.22
計	-	13,532,400	31.34

(注) 上記のほか、自己株式が5,430,239株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,430,200	-	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式 1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,168,600	431,686	同上
単元未満株式	普通株式 5,400	-	-
発行済株式総数	48,604,200	-	-
総株主の議決権	-	431,686	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、自己株式39株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の1,800株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ひらまつ	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号	5,430,200	-	5,430,200	11.17
計	-	5,430,200	-	5,430,200	11.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けていた新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付けで名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,408,642	6,402,143
売掛金	519,272	513,186
原材料及び貯蔵品	1,461,987	1,409,702
その他	328,412	353,236
貸倒引当金	558	559
流動資産合計	11,717,757	8,677,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,130,085	7,679,648
土地	875,287	909,310
その他（純額）	2,155,495	1,798,338
有形固定資産合計	9,160,867	10,387,297
無形固定資産	36,768	35,699
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,572,648	1,460,939
その他	408,565	456,229
貸倒引当金	21,500	21,500
投資その他の資産合計	1,959,714	1,895,669
固定資産合計	11,157,351	12,318,666
資産合計	22,875,108	20,996,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	582,082	556,989
1年内返済予定の長期借入金	3,518,058	3,825,589
未払法人税等	279,000	152,000
その他	1,159,740	1,614,072
流動負債合計	5,538,880	6,148,650
固定負債		
長期借入金	6,225,363	5,066,492
資産除去債務	293,913	344,928
その他	149,986	12,806
固定負債合計	6,669,263	5,424,226
負債合計	12,208,143	11,572,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	2,408,920	2,408,920
利益剰余金	8,711,828	8,417,303
自己株式	1,791,161	2,791,128
株主資本合計	10,543,128	9,248,636
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	83,354	104,894
その他の包括利益累計額合計	83,354	104,894
新株予約権	40,482	69,968
純資産合計	10,666,965	9,423,499
負債純資産合計	22,875,108	20,996,377

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	5,816,068	5,465,074
売上原価	2,278,723	2,320,542
売上総利益	3,537,344	3,144,532
販売費及び一般管理費	1 2,632,543	1 2,829,594
営業利益	904,801	314,937
営業外収益		
協賛金収入	13,135	12,829
業務委託料収入	4,864	8,314
その他	10,876	8,259
営業外収益合計	28,876	29,403
営業外費用		
支払利息	18,009	12,955
為替差損	3,103	220
その他	3,416	1,140
営業外費用合計	24,530	14,315
経常利益	909,147	330,025
特別利益		
固定資産売却益	6,419	-
特別利益合計	6,419	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	2 417,566
特別損失合計	-	417,566
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	915,567	87,541
法人税、住民税及び事業税	300,136	118,352
法人税等調整額	5,275	46,412
法人税等合計	294,861	71,940
四半期純利益又は四半期純損失()	620,706	159,481
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	620,706	159,481

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	620,706	159,481
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,467	21,540
その他の包括利益合計	6,467	21,540
四半期包括利益	614,238	137,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	614,238	137,941
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	915,567	87,541
減価償却費	250,080	346,761
店舗閉鎖損失	-	417,566
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	18
支払利息	18,009	12,955
株式報酬費用	19,923	29,486
固定資産売却損益(は益)	6,419	-
売上債権の増減額(は増加)	5,258	871
たな卸資産の増減額(は増加)	31,902	50,337
仕入債務の増減額(は減少)	161,751	23,694
未払金の増減額(は減少)	27,921	81,704
未払費用の増減額(は減少)	3,128	15,890
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	15,920	40,488
未払消費税等の増減額(は減少)	98,131	153,092
前受金の増減額(は減少)	88,819	52,486
その他	19,529	63,638
小計	1,578,676	603,455
利息及び配当金の受取額	39	39
利息の支払額	15,634	13,747
法人税等の支払額	94,295	204,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,468,786	384,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,276,778	1,377,525
有形及び無形固定資産の売却による収入	864,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	25,871	26,039
敷金及び保証金の回収による収入	1,221	57,324
預り敷金及び保証金の返還による支出	-	57,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	437,428	1,403,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,816,095	1,851,340
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,867	-
自己株式の売却による収入	5,924,800	-
自己株式の取得による支出	-	999,967
配当金の支払額	385,394	136,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,716,442	1,987,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	654
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,747,999	3,006,498
現金及び現金同等物の期首残高	7,245,154	9,408,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,993,154	6,402,143

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給与手当	729,791千円	712,105千円
地代家賃	655,793	718,942

2 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
減損損失	- 千円	406,016千円
その他	-	11,550
計	-	417,566

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類
店舗設備	東京都中央区	建物等
店舗設備	愛知県名古屋市	建物等

(2)減損損失の認識に至った経緯

定期建物賃貸借契約の満了を機に営業を終了することを決定した店舗において、今後の使用見込みがなくなった資産について減損損失を計上いたしました。

(3)減損損失の金額と種類ごとの内訳

種類	金額
建物及び構築物	400,227千円
その他	5,789千円
合計	406,016千円

(4)資産のグルーピング方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額を零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 平成2017年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	385,160	11.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月10日 取締役会	普通株式	315,101	7.00	2017年9月30日	2017年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年7月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式10,000,000株の処分及び売出しを行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,980,000千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,791,161千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	135,043	3.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,840,600株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が999,967千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,791,128千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当社グループの営む事業は、すべて単一の報告セグメントに属するものであり、当該報告セグメント以外の事業セグメントはないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループの営む事業は、すべて単一の報告セグメントに属するものであり、当該報告セグメント以外の事業セグメントはないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	15円97銭	3円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	620,706	159,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	620,706	159,481
普通株式の期中平均株式数(株)	38,859,370	43,763,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第37期(2018年4月1日から2019年3月31日)中間配当については、2018年11月9日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

株式会社ひらまつ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 栄 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 裕 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ひらまつの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ひらまつ及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。